

# 成果報告会 つくば市

こどもデータ連携実証事業(令和7年度)

2026年2月26日

人口※1 259,000人

こどもの人口※2 52,576人

事業概要

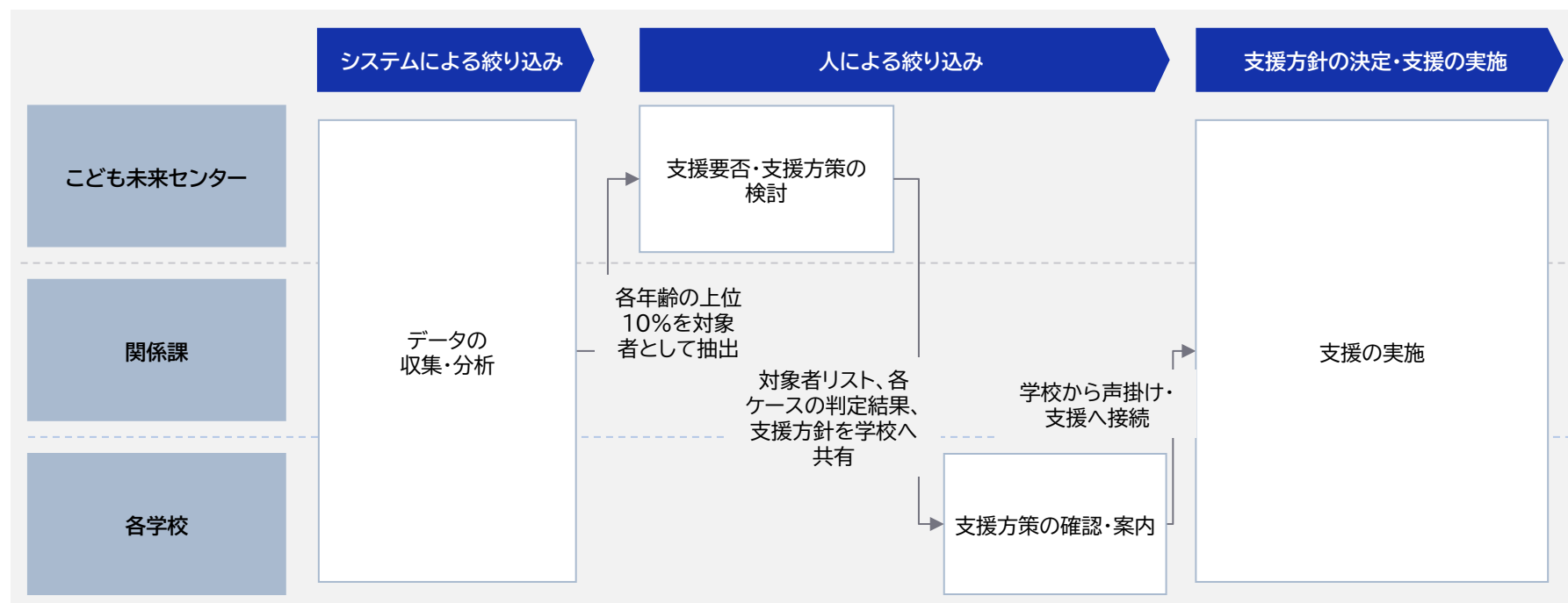
<b>事業名</b>		こどもデータの連携実証事業
<b>困難の種類</b>		貧困・虐待・ヤングケアラー・不登校・産後うつ
<b>体制</b>	<b>総括管理主体</b>	つくば市 こども部 こども未来センター
	<b>保有・管理主体</b>	つくば市 市民窓口課・社会福祉課・障害福祉課・幼児保育課・こども政策課・こども未来センター・介護保険課・健康増進課・国民健康保険課・医療年金課・学務課・健康教育課・教育相談センター・各学校
	<b>分析主体</b>	つくば市 こども部 こども未来センター
<b>背景・目的</b>		つくば市では若年層や子育て世代が増加する一方、虐待や不登校、ヤングケアラー等、こどもを取り巻く課題が複雑化し、従来の体制では潜在的にリスクを抱えているこどもの早期発見が難しくなっている。そこで、分野横断的なデータ連携により、こども・家庭のニーズに応じた支援をプッシュ型で提供する等誰一人取り残さない仕組みづくりの構築を目指す。
<b>取組概要</b>		つくば市では、本実証事業参加前から「データベースみまもり」を運用しており、Excel等を用いて各課から連携したデータについて独自の閾値判定でリスク抽出を行っていた。しかし、データ量の制限や操作の煩雑さという課題があったため、令和7年度に、新たにこども見守りシステムを構築し、支援が必要なこどもや家庭を早期に発見してプッシュ型・アウトリーチ型支援につなげている。この中で、住民記録や医療費助成、障害者情報、校務支援データ等を横断的に連携し、統計解析を用いてデータ項目ごとに重みづけを行った上で、より精緻に潜在的にリスクを抱えているこどもを抽出した。また、システムによる判定結果を人の目で確認し、こども未来センターや学校等が連携して支援を実施した。

※1 人口については、総務省【総計】令和7年1月1日住民基本台帳年齢性別人口(市区町村)を参照。  
 ※2 こどもの人口は上記より、0～19歳の人口を記載。

## 支援業務プロセスの概要

- ✓ システムによる絞り込みでは、リスクが高い順にこどもを並び替えた上で**各年齢の上位10%を対象者**として抽出した。
- ✓ 対象者について、こども未来センター職員・社会福祉士・公認心理師・子ども家庭支援員による判定会議を実施し、**各ケースの判定結果を分類**(a.受理相当 b.予防的支援 c.経過観察 d.支援対象外)した上で、支援要否及び支援の方向性を決定した。
- ✓ 支援対象者のリスト及び判定結果、具体的な支援方針を各学校へ共有し、主に**各学校の教職員から支援対象者へ声かけ**を行い、必要に応じて支援を実施した。
- ✓ 令和8年度以降は、実証事業参画前と同様に、支援対象の候補となるこどもの様子について、学校から聞き取った結果も踏まえて判定会議を実施し、支援対象者を決定する想定である。

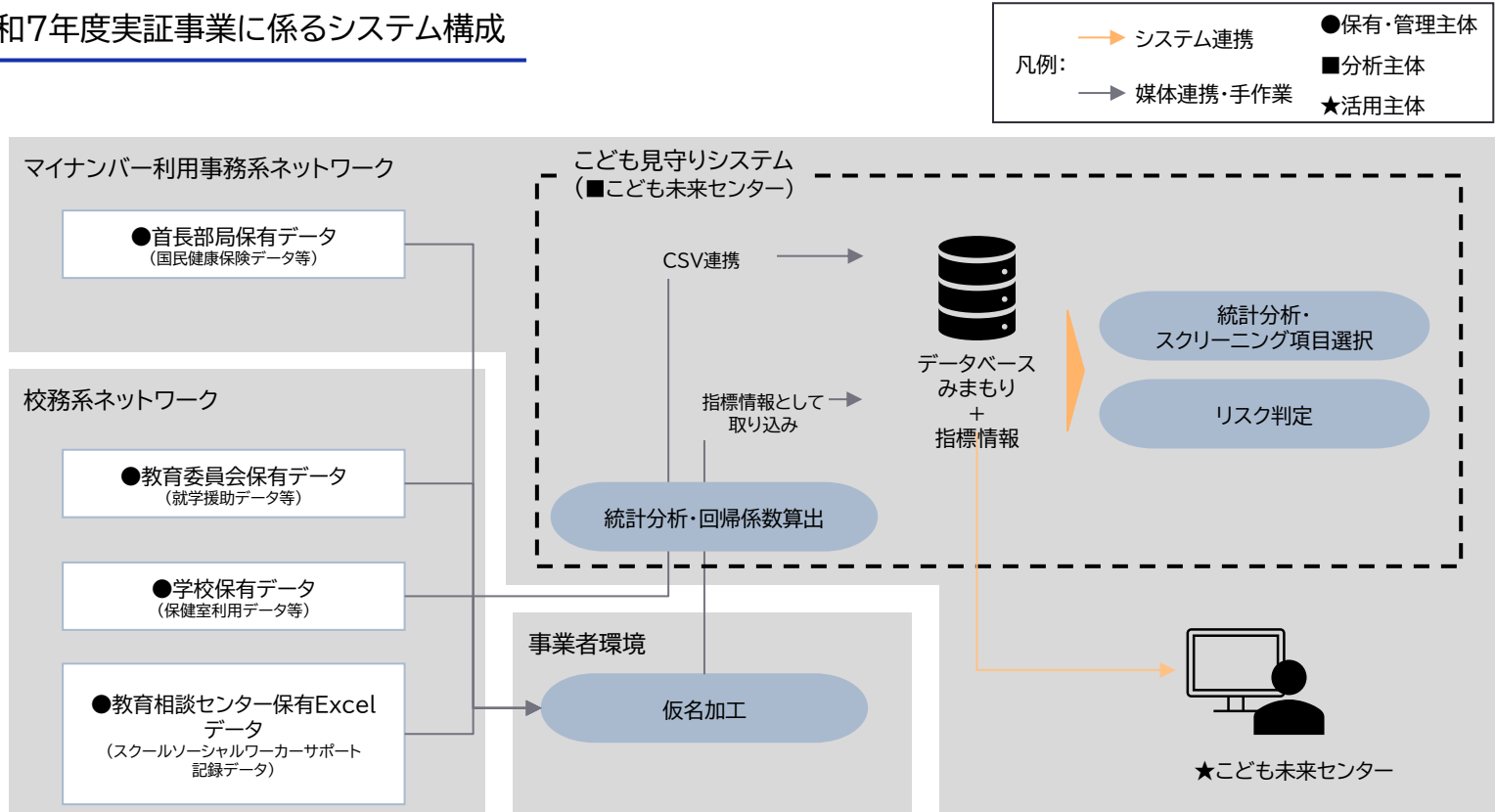
図表:業務プロセス



## 仕組みの構築

- ✓ 首長部局・教育委員会等が保有するデータ項目を使用して、児童相談記録の有無を目的変数として重回帰分析を実施し、各データ項目と困難の関連性を数値化した。重回帰分析の結果、明らかに関連性が低いと判断されたデータ項目を除いて、判定基準を設計した。
- ✓ 個別の支援対象者の詳細な分析結果を確認する際に、リスク上昇に寄与したデータ項目だけでなく、リスクを下げる要因も確認可能な画面とすることで、適切な支援方を検討できるように工夫した。

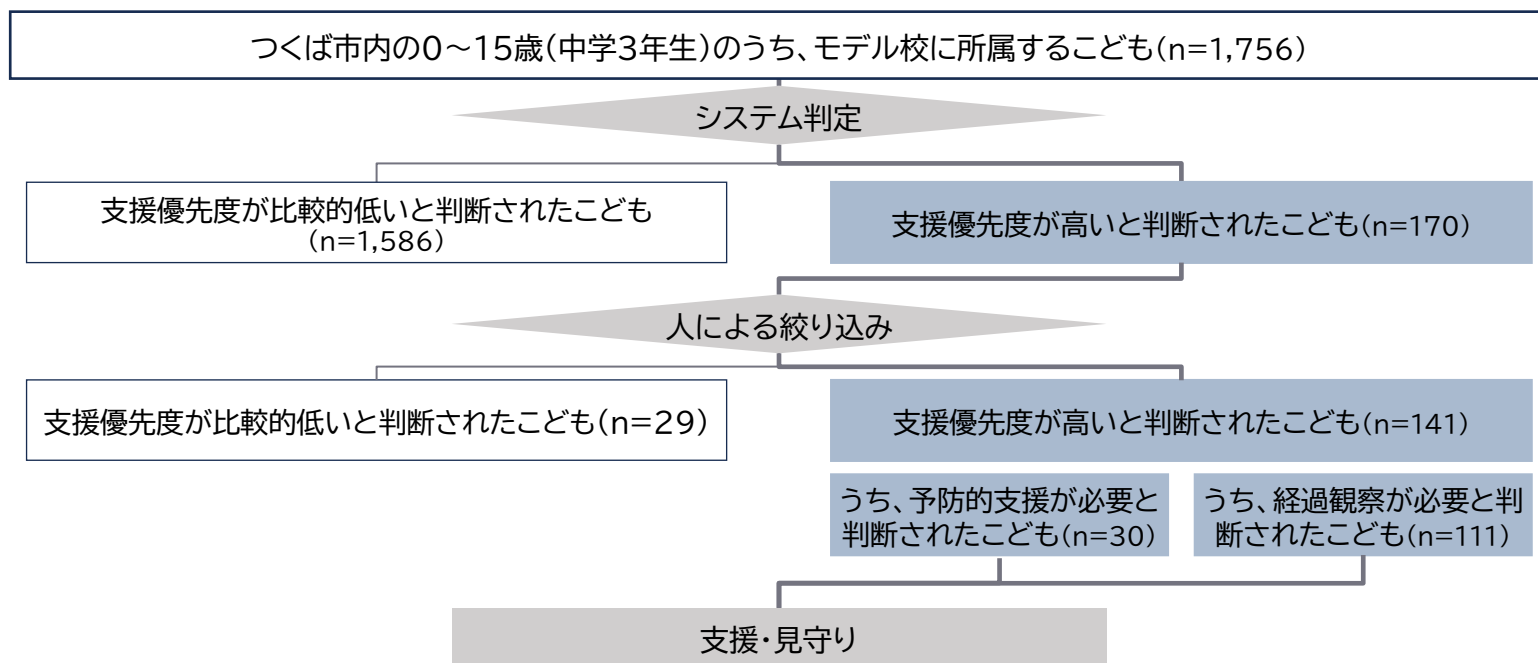
図表: 令和7年度実証事業に係るシステム構成



## 支援を実施するまでの流れ

- ✓ つくば市のモデル校の所属者1,756人を対象にシステムによる判定を実施し、170名について支援の必要性が高いと判定された。
- ✓ 当該170名について、人による絞り込みを実施した結果、予防的支援の実施対象となったのは30名、経過観察の対象となったのは111名であった。
- ✓ 予防的支援の実施対象となったこどもについては、教職員よりこどもに声かけの上、居場所支援・学習支援に接続していく。

図表: 支援を実施するまでの流れ



## 支援の実施状況

- ✓ 予防的支援が必要とされた30名について、各学校の教職員から支援対象者への声かけや、つくば市の運営する学習・生活支援事業の紹介等の支援を実施した。
  - ✓ つくば市では、こども未来センターによる校長会での挨拶や学校への取組説明といった、**学校との丁寧なコミュニケーションを重ねながら、データベースみまもりを活用した学校を介したアウトリーチ型支援を継続した結果、学校から支援につなぐ動きが円滑である点**が特徴的である。
  - ✓ こども見守りシステムでは使用するデータ項目が増加したことで、小学校1～3年生の抽出において使用するスクリーニング項目は9項目⇒18項目、小学校4年生～中学3年生の抽出においては21項目⇒30項目となった。結果として、従来のデータベースみまもりでは抽出されなかったこども・家庭を新たに発見し学習支援事業等の支援を紹介することができた。
- 令和7年度、支援したこども・家庭や支援優先度が高いと判定された対象者への支援内容・成果

	ケース1	ケース2
判定前の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ひとり親家庭として経済的困難を抱えていた。</li> <li>・ 行政からの経済的援助を受けていなかった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ひとり親家庭かつ、多子世帯であった。</li> <li>・ 児童扶養手当と就学援助を受給していた。</li> </ul>
見守り・支援で確認できた支援対象の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 過去に習い事の中でトラブルに巻き込まれた経験があることが確認された。</li> <li>・ こどもは学校の登校状況にも問題なく、保護者との関係も良好であることが確認できた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学校で実施されたアンケートにて、「勉強」を悩みごとの一つとして回答していた。</li> <li>・ 従前、学習・生活支援事業は活用していなかった。</li> </ul>
支援対象の状況・変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支援対象者の過去経緯から、学習・生活支援事業の紹介ではなく、まずは現在利用可能な経済的支援についての案内を実施した。</li> <li>・ 学校側での見守りを実施し、今後必要に応じて支援に接続できるような体制をとっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学校での面談時に、保護者へ学習・生活支援事業を紹介し、今後、当事業の見学や申請等を進める予定である。</li> </ul>
こどもデータ連携による効果・示唆	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ データ連携により、福祉部局では把握していなかったこども・家庭に気づくことができた。更に客観的な判定結果があることで学校からの情報収集も円滑に進み、適切な見守り体制を構築できたと考えられる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ アンケート等の主観データの活用により、福祉部局だけでは把握が難しい本人の困り感やニーズを適切に検出できた。また学校内で完結させず、学外の関係機関へ速やかに接続する仕組みがあることでこどもに最適な支援を紹介できたと考えられる。</li> </ul>

実証事業を踏まえての課題や効果・工夫等

フェーズ	実施・取組上の課題	課題への対応策(工夫)	効果・成果
<p>データを取り扱う主体の整理・役割分担</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用したいデータの保有先が多岐に渡ることから、データの提供依頼等を実施する調整先が多かった。</li> <li>一部の関係課はデータ提供に慎重であった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の目的やデータ収集の法的根拠等を説明した資料を作成し、関係課向けに事業説明を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業説明を実施することで、関係課が事業内容を理解した上で、データの提供に合意できた。</li> </ul>
<p>利用するデータ項目</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>収集したデータのうち、支援対象者の抽出に利用すべきデータの選定をどのような根拠に基づいて実施すべきかが課題であった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>以下の分析・選定を複数回繰り返して利用するデータ項目のブラッシュアップを実施した。                     <ol style="list-style-type: none"> <li>論理的に因果関係が見込めない項目やデータ形式の制約により分析に適さない項目等の除外</li> <li>重回帰分析での変数選択</li> <li>重回帰分析の結果、係数の有意性が認められない項目の除外</li> </ol> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>データベースみまもりでは分析に用いるデータ項目が限定的でかつ、参照のみのデータ項目も多かった。しかし、こども見守りシステムではより多くのデータ一つひとつを分析に活用できるようになった。</li> </ul>
<p>個人情報の取扱いに係る検討</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「個人情報保護法第61条第1項」に基づく目的内利用とするためには、こども見守りシステムに係る個人情報ファイル簿の作成に留まらず、データの取得時点で利用目的を明示する等の対応が必要との結論に至った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民基本台帳情報(本籍・マイナンバー等を除く)は法に記載されている利用目的と合致していると判断し、目的内利用として整理した。その他のデータには総務課へ確認し、「個人情報保護法第69条第2項第2号・第3号」に基づいて整理した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「個人情報保護法第61条第1項」に基づく目的内利用と整理するため、令和8年度以降に検討すべき事項が明確になった。</li> </ul>
<p>こどもデータ連携の仕組みの構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>例年、分析結果を踏まえて教職員へヒアリングを行うために作成する紙媒体の個人票のやり取りや、学校から受領した個人票のデータ化に時間を要している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和7年度の実証事業においては実証期間内の支援実施のため個人票のやり取りを省略したが、今後、学校から受領する個人票をExcel・CSVデータで取り込めるようシステムを構築した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>システムへのデータの収集・分析に留まらず、支援の流れ全体の最適化を図ることができた。</li> <li>個人票のやり取りにシステムを活用することで、支援実施までの流れが円滑になる。</li> </ul>

前項続き

フェーズ	実施・取組上の課題	課題への対応策(工夫)	効果・成果
データ準備等	<ul style="list-style-type: none"> <li>例えば、特定のこどものみが保有しているSSWの相談記録については、そもそもデータがないケースと、特定の相談記録(いじめ相談等)がないだけのケースを区別する必要があった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>データの欠損と非該当を区別し、それぞれにリスクスコアを算定できる設計とした。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>欠損と非該当に細分化して分析することで、リスクが過大・過小評価されることなく、適切なリスク判定を行うことができた。</li> </ul>
支援への接続	<ul style="list-style-type: none"> <li>システム開発と並行して支援を進めたため、支援開始の時期が想定より遅延した。そのため、学校が最も保護者にアプローチしやすい面談の時期を逃してしまった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学習・生活支援事業とこども食堂の案内資料一式を用意し、学校からの支援事業の案内をしやすいように準備した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>限られた時間・リソースで支援を実施することができた。また、改めて学校に負担の少ない実施期間・方法等を検討することができた。</li> </ul>
事業効果の評価・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>システム開発を進めながらより良い運用方法を探索的に検討していく手法を採ったため、成果指標や計測方法の検討に時間を要した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>システム開発を並行して実施しているため、改善点を反映させやすいと考えた。そのため、成果ばかりでなく、課題や今後の検討事項まで評価を実施できるよう指標の設定・計測を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実証事業の成果に加えて、次年度以降の取組の強化に生かせる課題や次年度以降の検討事項まで把握することができた。</li> </ul>